

先行き減速の懸念

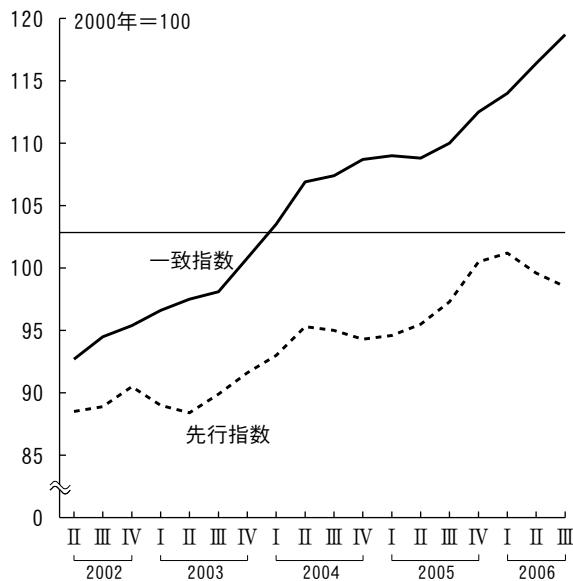
動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数(CI)の一致指数は、2006年7～9月期に118.7(2000年=100)と、前期比で2.3ポイント上昇した。ただし、月次でみると7月118.6、8月118.8、9月118.7と横ばい気味に推移している。内閣府がとりまとめている景気ウォッ

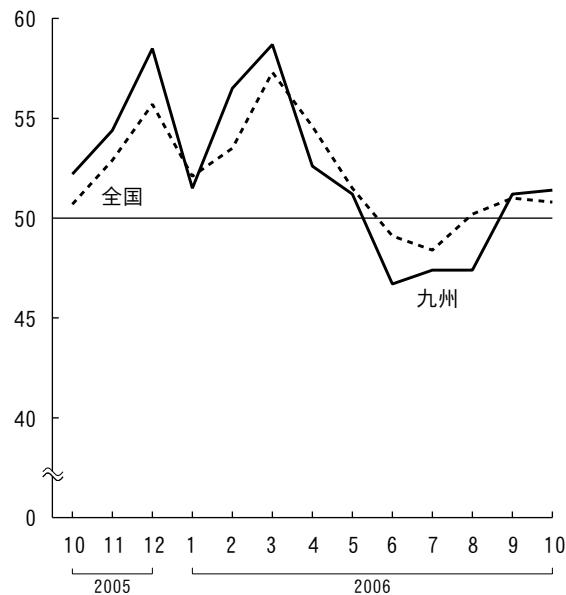
チャー調査の九州地域現状判断DIは、10月に51.4と、僅かながら50のラインを上回った。

主要項目をみると、鉱工業生産指数は7～9月期108.9と生産活動は高水準ながらも前期から0.1%増のほぼ横ばいであった。自動車は生産能力増強で好調を維持しているが、

九州地域景気総合指数(CI)



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



半導体や二輪車等にやや陰りがみられる。

投資関連では、日本銀行福岡支店の9月調査によると、2006年度の民間企業設備投資額は前年度比2.3%減と見込まれているが、さらなる上積みが予想され、最終的には高水準であった前年度に匹敵する規模となるであろう。7~9月期の新設住宅着工戸数は、0.9%増と落ち着いた水準で、7~9月期の公共工事請負額は前年比4.1%減と、17期連続のマイナスであった。

個人消費は力強さに欠け、7~9月期の大型小売店販売額は前年同期比1.3%減と、依然として前年比マイナスが続いている。7月の長雨、8月の猛暑といった天候不順が影響した。しかし、月別にみると、9月は大型小売店やショッピングセンターの売上高、あるいは旅行取扱高が前年比プラスとなるなど、一部に持ち直しの気配もみられる。雇用については、7~9月期の有効求人倍率が0.78倍で、前期から0.02ポイント上昇した。求人の

内容をみると常用・正社員求人が伸びており、雇用環境は確実に改善している。

以上のように、生産活動、民間企業設備投資、住宅投資は横ばいながらも高水準を維持し、個人消費は力強さはないもののやや持ち直しの気配がみられ、雇用も恵まれた環境にある。総じて言えば、九州の景気は緩やかな回復を続けている。

今後を展望すると、生産活動については、牽引役であった自動車にこれ以上の伸びは期待できず、半導体関連は踊り場を迎えるとみられる。アメリカ景気の減速により、輸出の伸びが鈍化する懸念がある。個人消費については、雇用改善による消費底上げ、株価低迷脱却による資産効果が期待されるものの、本格回復とはいかないであろう。高水準を維持してきた民間企業設備投資、住宅投資も、これ以上の上積みは期待薄である。このようにみると、九州の景気は2007年初頭にかけて緩やかに減速する可能性が高い。

九州経済主要指標

(単位: %、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数(前期比)		大口電力量	輸出額	大型小売店販売額	乗用車新車登録台数	建築着工面積	新設住宅着工戸数	公共工事請負額	有効求人倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数	使 用 量	通 関	額	登 錄 台 数	床 面 積	着 工 戸 数	額	倍 率
2003年度	5.7	△ 1.2	1.3	8.3	△ 1.0	△ 4.4	1.7	0.3	△11.6	0.09
2004年度	3.6	△ 0.1	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△10.3	0.11
2005年度	△ 1.3	0.7	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2004年 7~9月期	△ 0.3	0.0	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02
10~12月期	△ 1.1	3.1	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△13.9	0.01
2005年 1~3月期	△ 0.6	0.2	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4~6月期	△ 1.0	△ 4.0	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7~9月期	△ 1.5	2.6	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10~12月期	3.8	1.5	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.7	△ 8.5	0.01
2006年 1~3月期	△ 0.2	1.9	0.9	16.5	△ 1.9	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4~6月期	3.0	1.9	2.0	16.7	△ 2.1	△11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7~9月期	P 0.1	P△ 1.6	2.6	P 14.2	P△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関・長崎税関・沖縄地区税関調べ

乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ

公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ